



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 JKホールディングス株式会社
コード番号 9896 URL <http://www.ikhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 隆
(氏名) 渡辺 昭市

TEL 03-5534-3803

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	70,392	1.3	806	△41.1	709	△37.5	325	△20.4
24年3月期第1四半期	69,496	8.4	1,369	178.2	1,135	255.2	408	486.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 174百万円 (△35.9%) 24年3月期第1四半期 271百万円 (349.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	11.13	—
24年3月期第1四半期	14.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	168,931	21,962	12.6	731.87
24年3月期	171,882	21,714	12.4	730.48

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 21,345百万円 24年3月期 21,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	6.00	—	4.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4.00円 記念配当 2.00円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	2.5	2,000	△13.2	1,600	△16.0	800	0.3	27.08
通期	302,000	3.8	4,500	△1.0	3,700	△2.9	1,800	△11.5	60.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	29,540,016 株	24年3月期	29,540,016 株
25年3月期1Q	374,438 株	24年3月期	349,398 株
25年3月期1Q	29,188,192 株	24年3月期1Q	29,108,364 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や公的需要の増加に支えられて回復軌道を進んでいるものの、世界経済の減速や円高、電力不足問題等先行きの不透明感も強く、緩やかな回復基調に止まりました。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は215千戸（前年同期比6.2%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も76千戸（前年同期比3.5%増）と前年同期を上回るなど、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税等政策面での後押しもあり、徐々に回復基調が鮮明になりつつあります。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比8億95百万円増の703億92百万円（前年同期比1.3%増）と前年同期比若干の増収となりました。

利益面では、前年同期が震災直後の資材不足から合板や断熱材等の価格が上昇し利鞘が拡大した時期であることから、連結営業利益は前年同期比5億62百万円減の8億6百万円（同41.1%減）、連結経常利益は前年同期比4億26百万円減の7億9百万円（同37.5%減）、連結四半期純利益は、前年同期比83百万円減の3億25百万円（同20.4%減）となるなど、前年同期との対比では減益となりました。

しかしながら、当期の計画対比では予定を上回る利益を確保いたしております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、年明け以降値下がり基調に転じ、当第1四半期は総じて軟調な市況推移となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等につきましても、新設住宅着工戸数は前年同期比増加しているものの、建築現場の人手不足問題等もあり、今一つ動きが鈍い状態が続いております。

この結果、当事業の売上高は665億67百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は5億70百万円（同35.0%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、合板価格が軟調に推移したことから販売面で苦戦いたしました。

木材加工事業につきましても、建築現場の動きが鈍く、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は12億54百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は85百万円（同64.7%減）となりました。

③ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建築請負業の子会社3社、当第1四半期連結累計期間より新たに連結対象に2社加わった建材小売業の4社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が303社となり前連結会計年度末比1社増加いたしました。

建築請負業の子会社につきましては、第1四半期という季節的な要因もあり、売上高、営業利益とも苦戦いたしました。受注面では改善の兆しが出てきました。

新たに連結対象に加わりました建材小売業の2社につきましては、両社共概ね順調な実績を確保し、セグメント業績の拡大に寄与いたしました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は25億69百万円（前年同期比120.6%増）、営業利益1億8百万円（同217.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,689億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億50百万円減少いたしました。

増減の内訳といたしましては、受取手形及び売掛金が21億56百万円、現金及び預金が19億38百万円減少した一方、棚卸資産が10億54百万円増加したこと等により、流動資産が32億25百万円減少いたしました。

一方、固定資産は、有形固定資産が3億67百万円増加したこと等により2億74百万円増加いたしました。

負債は1,469億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億99百万円減少いたしました。

増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金の減少29億74百万円、短期借入金の減少1億30百万円等を主因に流動負債が37億41百万円減少、固定負債は長期借入金の増加8億53百万円を主因に5億42百万円増加いたしました。

純資産は219億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億48百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、計画対比概ね順調な滑り出しとなりましたので、現時点では平成24年5月14日に公表いたしました第2四半期累計予想並びに通期予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,253	23,315
受取手形及び売掛金	80,387	78,231
有価証券	109	109
商品及び製品	7,688	8,596
仕掛品	138	168
原材料及び貯蔵品	783	763
未成工事支出金	1,889	2,024
その他	3,156	2,930
貸倒引当金	△510	△469
流動資産合計	118,896	115,670
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,309	34,771
その他（純額）	10,716	10,621
有形固定資産合計	45,025	45,393
無形固定資産		
のれん	238	273
その他	593	707
無形固定資産合計	831	980
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	2,571
その他	5,257	5,616
貸倒引当金	△1,094	△1,301
投資その他の資産合計	7,128	6,886
固定資産合計	52,985	53,260
資産合計	171,882	168,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,936	90,962
短期借入金	17,345	17,215
1年内返済予定の長期借入金	7,815	8,105
1年内償還予定の社債	—	80
未払法人税等	1,092	428
賞与引当金	807	440
役員賞与引当金	31	21
その他	4,621	4,655
流動負債合計	125,651	121,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
社債	—	140
長期借入金	16,105	16,958
退職給付引当金	2,172	2,158
役員退職慰労引当金	508	525
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,616	5,162
固定負債合計	24,516	25,058
負債合計	150,168	146,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	12,824	13,023
自己株式	△137	△146
株主資本合計	21,404	21,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	88
繰延ヘッジ損益	29	△15
土地再評価差額金	△316	△322
その他の包括利益累計額合計	△81	△249
少数株主持分	390	616
純資産合計	21,714	21,962
負債純資産合計	171,882	168,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	69,496	70,392
売上原価	62,636	63,988
売上総利益	6,860	6,403
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,898	1,955
役員賞与引当金繰入額	3	21
賞与引当金繰入額	400	414
運賃	709	753
減価償却費	177	176
役員退職慰労引当金繰入額	13	18
退職給付引当金繰入額	59	30
貸倒引当金繰入額	327	68
その他	1,900	2,157
販売費及び一般管理費合計	5,490	5,596
営業利益	1,369	806
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	35	41
仕入割引	57	65
不動産賃貸料	69	71
持分法による投資利益	—	28
その他	44	65
営業外収益合計	218	280
営業外費用		
支払利息	184	165
売上割引	147	147
持分法による投資損失	67	—
その他	52	64
営業外費用合計	451	378
経常利益	1,135	709
特別利益		
固定資産売却益	15	0
補助金収入	24	—
特別利益合計	40	0
特別損失		
役員退職慰労金	28	—
会員権評価損	0	9
減損損失	11	13
関係会社株式売却損	1	—
関係会社株式評価損	4	13
投資有価証券評価損	1	0
その他	9	0
特別損失合計	57	36
税金等調整前四半期純利益	1,119	673
法人税、住民税及び事業税	952	512
法人税等調整額	△268	△175
法人税等合計	684	336
少数株主損益調整前四半期純利益	435	336
少数株主利益	26	11
四半期純利益	408	325

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	△117
繰延ヘッジ損益	△56	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△163	△162
四半期包括利益	271	174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	162
少数株主に係る四半期包括利益	26	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	66,919	1,412	68,331	1,164	69,496	—	69,496
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	639	1,070	1,709	1,137	2,847	△2,847	—
計	67,558	2,483	70,041	2,302	72,343	△2,847	69,496
セグメント利益	877	242	1,120	34	1,154	215	1,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去161百万円、当社とセグメントとの内部取引消去54百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	66,567	1,254	67,822	2,569	70,392	—	70,392
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,430	927	2,357	1,246	3,604	△3,604	—
計	67,998	2,182	70,180	3,816	73,996	△3,604	70,392
セグメント利益	570	85	656	108	764	42	806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去17百万円、当社とセグメントとの内部取引消去25百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。